

Title	メンテナンス業を営む中小企業の成長戦略
Sub Title	
Author	畔柳, 吏宏(Kuroyanagi, Yoshihiro) 小野, 桂之介(Ono, Keinosuke)
Publisher	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
Publication year	2002
Jtitle	
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	修士学位論文. 2002年度経営学 第1771号 可能
Genre	Thesis or Dissertation
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00002002-1771

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

論文要旨

所属ゼミ	小野 研究会	学籍番号	80128341	氏名	畔柳 吏宏
(論文題名)					
メンテナンス業を営む中小企業の成長戦略					
(内容の要旨)					
<p>製造業は、長年にわたって日本経済の根幹を支えてきたが、今日、長引く景気停滞と中国をはじめとするアジア諸国の工業発展の影響を受けて、生産能力の縮小と業界再編成の過程にある。こうした動きは、鉄鋼や重工業など伝統的基幹工業の分野で特に著しい。そして、こうした伝統的基幹産業の傘下で工業活動の一部を担当してきたいわゆる下請け企業への影響には、さらに厳しいものがある。独自の単独製品（完成品）や流通チャンネルを持たず、財政的にも人的にも資産蓄積が豊かでないこうした下請け企業は、具体的にどのような問題や課題を抱えているのか。そして、それらの問題や課題を克服して、生き延び、将来成長の道を探していくためには、どのように考え、どのように努力する必要があるのか。この修士論文研究では、現実にこのような状況に置かれている中小企業K社を例として事例研究を行った。</p> <p>分析対象企業としたK社は、1972年に創業した中小企業で、主な業務は鉄鋼会社N社のステンレス鋼製造設備の保全である。現在、主要顧客N社の属する業界は再編の渦中であり、その動向次第では、N社で得ているこの主力業務そのものが消えてしまうリスクもありうる。そうした懸念もあって、K社の経営者は、新規取引先の開拓にも力を入れ始めている。その上、主要顧客N社の仕事そのものにおいても、同社内部の工場再編成によって下請け保全業者間の競争も激しくなってきた。</p> <p>本研究では、まず、文献・社内資料の分析およびK社の経営者をはじめとする関係者を対象とするインタビュー調査によって、K社および主要顧客N社とその業界の実状について把握した。次いで、N社のステンレス製造工場において、実際にK社が場内保全業務を行う活動の中に入り込んでフィールドスタディを行うことにより、主力事業の場で発生している問題や課題を直接観察するとともに、限られた経営資源を有効活用する改善の余地についても現場で考え、また、現場で働いているK社従業員およびN社従業員の声にも接した。</p> <p>次に、以上の文献・資料分析、インタビュー調査、現場フィールドスタディから得られた認識を総合的に分析し、現在から将来に向かってK社が抱える重要な問題・課題とその原因構造を体系的に整理した。そして、その問題・課題を克服し、将来成長の可能性を探るためにK社（経営者と従業員）がとるべき方針と行うべき努力について考え、提言した。</p> <p>K社がとるべき方針と行うべき努力を検討するに当たっては、先に触れたような実状から、N社における仕事を確保するため、顧客であるN社のニーズ分析を行う必要もあった。この顧客ニーズ分析においては、小野・根来が『生産企業の経営』で展開している競争戦略論をフレームワークとして採用した。</p> <p>以上の研究作業の結果、伝統的基幹製造業の下請け企業が直面している困難な状況の具体的な姿の一端を明らかにすると共に、そうした難しい状況においても、経営者と従業員が真にその気になれば、生き残り、将来成長を目指す余地は残されていることを発見し、K社の経営者と従業員がとるべき方針と行うべき具体的な改善努力を示した。この改善努力の検討過程では、K社の利益とN社の利益が必ずしも相反するものではなく、両社双方の成長に貢献する施策がかなり有りうること、現場の作業効率や生産性に作業者の給与体系が重要な関わりを持っていること、この問題も中長期的にK社・N社双方の利益になるような解決方法があること、そして、これらの努力を通じて現在の主力顧客N社の仕事での競争力を高めること新規顧客の開拓対応力を通じた将来成長への道にもつながっていることが明らかになった。</p>					